

I 経済上昇くまもと ～ 農林水産業、商工業、観光 ～

1 戦略の概要

【戦略1：農林水産業】

魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業

【目標】

農林漁業者の安定した所得を確保します。

【重点的に取り組む施策】

- 01 県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大
- 02 担い手の育成
- 03 耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進

【戦略2：商工業】

活力があり、雇用を創出する商工業

リーディング産業の更なる集積と中小企業の振興により、地域経済を活性化させ、雇用の場を確保・充実します。

- 04 戦略的企業誘致の推進
- 05 中小企業の技術・経営・販路開拓の支援

【戦略3：観光】

「記憶に残る観光地」歴史回廊くまもと

県内の観光宿泊客数を増やします。

- 06 歴史回廊くまもと観光立県の推進

2 指標の動向

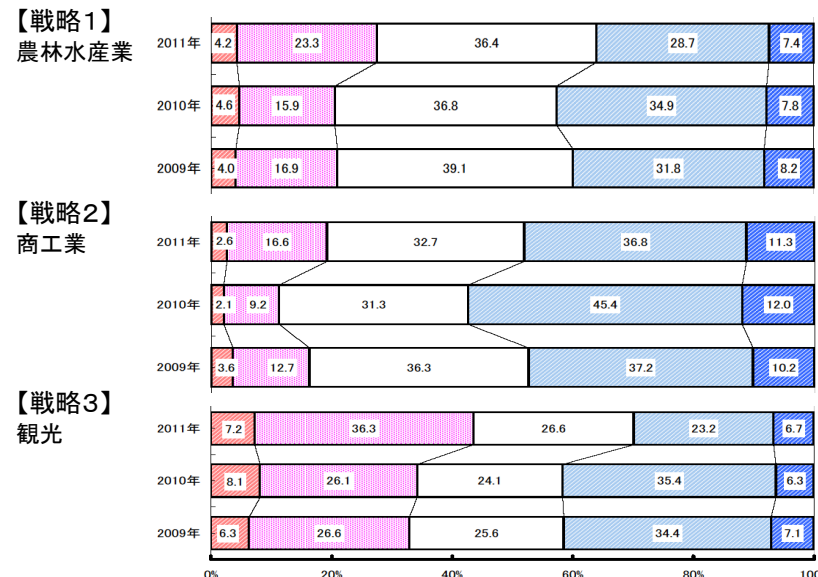
○戦略指標の状況

※「指標の動向」欄は、戦略策定時と評価時の比較を表している。
なお、平成20年度からの累計で示す指標は常に上向きとなるため、「-」と表示。

戦略	指標	戦略策定時 (平成20年度)	評価時 (平成23年度)	指標の動向	目標値 (平成23年度末)	備考
戦略1	農林水産業の生産額	3,517億円/年 (農2,984,林145,水388) (H18)	3,458億円/年 (農3,004,林122,水332) (H21)	↘	3,800億円/年 (農3,240,林170,水390)	・林業：木材の需要減少 ・水産業：アサリの漁獲量減少 ・ノリの養殖量減少
	県内食料自給率(生産額ベース自給率)	152% (H17)	152% (H21)	→	167%	
	認定農業者数	11,266経営体 (H19)	11,057経営体 (H22)	↘	11,000経営体以上	【目標値達成】 高齢化や経営環境悪化のため 5年満了後の再認定が困難な 場合があり、全体では若干減少
	耕作放棄地・休耕田の解消による作付増加面積(平成20年度からの累計)	- (H19)	1,403ha (H22 暫定値)	-	1,800ha	
	県産農林水産物輸出額	27.7億円/年 (農0.8,林0.03,水26.9) (H18)	19.5億円 (農1.7,林0.2,水17.6) (H22)	↘	43億円/年 (農1,林1,水41)	・水産業：リーマンショック以降、欧米向けのプリ類が減少
戦略2	企業誘致件数 (平成20年度からの累計)	114件/4年 (H16~H19)	73件 (H23)	-	100件/4年間	
	製造品出荷額	2.8兆円/年 (H18)	2.3兆円/年 (H21)	↘	4兆円/年	世界同時不況により全都道府県で減少。全国平均の減少率(20.9%)を下回った(18.1%)
	新規雇用者数 (平成20年度からの累計)	5,371人/4年 (H16~H19)	9,548人 (H23)	-	1万人/4年間	
戦略3	観光宿泊客数	691万人/年 (H19)	641万人/年 (H21)	↘	750万人/年	リーマンショック後の世界同時不況や新型インフルエンザの影響等により、全国的に落ち込み(※観光庁統計ではH22外国人宿泊客数が31万人まで回復)
	外国人宿泊客数	40万人/年 (H19)	20万人/年 (H21)	↘	55万人/年	

○県民アンケート結果

《各戦略に対する満足度(2009-2011年)》



《もっと力を入れてほしい項目(2011年)》

- 1位：耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進
2位：安定的・持続的生産のための基礎的支援
3位：担い手の育成

- 1位：雇用対策
2位：戦略的な企業誘致
3位：働きやすい環境づくりへの支援

- 1位：国内大都市圏からの観光客誘致に向けたPR活動
2位：地域を結ぶ「歴史回廊」旅行ルートの開発
3位：県民一人ひとりの「おもてなし」の向上と観光施設の整備

■満足 ■やや満足 □どちらでもない □やや不満 ■不満

3 戦略の推進状況・今後の方向性

【戦略1】魅力的で、豊かな基盤を持ち、世界に飛躍する農林水産業

【01 県産品の認知度向上と販売チャネルの拡大】

- ・首都圏や東アジアなどをターゲットに、物産展へ出展や知事のトップセールス等を通じて安全・安心な県産品をPRし、輸出については、国・品目数が23から32カ国・品目に拡大した。
- ・梨「秋麗」、お中元デコボン等の果物類の販売開始、養殖試験中のクマモト・オイスターの試験出荷など、「熊本顔」となる「くまもとイチ押しブランド」の販売体制の整備が進んだ。
- 生産額について、農業では3,000億円を維持しているものの、全体では減少している。そのため、既存品目の更なる品質向上や国内外を問わず需要先のニーズを反映した商品開発を進め、生産額の増加を図るとともに、国内市場では流通業界との連携強化、海外市場では知事のトップセールスにより、認知度アップや取引拡大を進める。また、イチ押しブランドの定着のため、量的拡大・評価確立・信頼確保に関する取組みを継続するほか、県産木材を活用した地産地消の家づくりの推進や販売戦略構想の策定、加工品開発等の売れる水産物づくりの支援を進める。



クマモト・オイスター

【02 担い手の育成】

- ※「担い手」…認定農業者、地域営農組織、林業事業者等
- ・「担い手」への農地集積や生産基盤・生活環境の整備が進んだ。また、地域農業サポーターや県新規就農支援センターの設置、生産技術・経営診断支援が可能な農家経営支援システムの開発等、就農相談、経営改善に関する支援体制の整備が進んだ。
- ・「くまもと農業経営塾」や漁業者セミナーの開催により、県の農業・漁業を担うリーダー等が育成された。また、高校生対象の宿泊研修や地域リーダー育成講座を通じた農業関係高校の就農教育プログラムの整備が進み、人材の育成も進んだ。
- 農家の高齢化が進む一方、新規就農者数が順調に伸びてきている。また、林業新規就業者数も増加している。そうした現状を踏まえ、引き続き面的集積の推進による「担い手」への農地集積を促進するとともに、認定農業者や地域営農組織への経営支援、新規就農者の一層の確保・育成に向けた相談・研修・定着等の各段階のサポート体制の構築を進め、「担い手」を中心とした農業構造の確立をめざす。また、林業連携を促進する連携会議や長期研修等により、林業分野の雇用創出を図る。

【03 耕作放棄地及び休耕田の有効利用促進】

- ・耕作放棄地について、「攻めの解消」による取組みを加速した結果、116haが解消。また、イエロープロジェクト事業により、新幹線沿線等の156haの遊休農地等に菜の花、レンゲ等を植え付け、美しい農村景観が形成された。
- ・非主食用米の作付拡大・需要拡大に向け、学校給食での米粉パン普及、焼酎原料米の供給増加が進んだ。飼料米が給与された「えこめ牛」が1,251頭出荷され、飼料輸送に係るCO2削減にも貢献する取組みとして評価が高まっている。
- 耕作放棄地問題を根本的に解消するため、教育や福祉等の多分野との連携を進めるほか、担い手の確保、基盤整備による効率化、経営的に安定した作物の導入など、農業所得が確保できる取組みを進める。

【戦略2】活力があり、雇用を創出する商工業

【04 戦略的企業誘致の推進】

- ・既立地企業全300社のフォローアップを通じ、県内への開発・生産拠点の拡充ニーズを捉え、産業技術展出展やトップセミナー開催等積極的な誘致活動にも努めた結果、誘致件数が73件と目標の7割を超えた。新たな受け皿となる工業団地(菊池テクノパーク)の用地確保も進行。
- ・県産業人材強化ネットワーク推進会議を通じた関係機関の連携強化やワンストップサービス窓口、ポータルサイト運営による情報提供や相談対応など、産業人材の育成・確保に向けた支援体制の構築が進んだ。
- 国内投資が縮小する中、新成長分野の企業へのいち早いアクセス、企業目線に立った立地解決策の提案等誘致活動の総合力を更に高めていく。特に、既立地企業への徹底したフォローアップによる増設ニーズの掘り起こし等に注力し、立地増を図る。加えて、産業人材強化支援センターによる各種相談対応等の企業ニーズにあった人材育成強化などを通じ、雇用に繋げていく。



産業技術センター新本館

【05 中小企業の技術・経営・販路開拓の支援】

- ・「熊本県産業振興ビジョン2011」及び今後5年間の具体的な取組みとそのロードマップである「熊本県産業振興アクションプラン2011」を策定し、県の産業振興(主に製造業)の方向性を示した。
- ・産業技術センター本館の整備、備品導入等により、技術支援拠点としての機能強化が進む。また、「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」を開設し、次世代太陽電池等に必要有機薄膜技術を核とする産学官連携推進の体制整備が進んだ。
- ・住宅、事業所向け太陽光発電システム導入への補助により、県内製パネルの生産拡大・県内業者の工事受注拡大に繋がった。また、県内2カ所(阿蘇・水俣)に電動バイク駐輪場を整備するなど、ソーラー関連産業を継続して振興。
- ・県外企業とのマッチングや上海、シンガポール配置のアドバイザー等の支援を通じ、中小企業の販路開拓に繋がった。
- リーマンショック等の影響による製造品出荷額の減少を踏まえ、今後は、産業振興ビジョン及びアクションプランの着実な推進に向け、競争力のある産業分野の更なる強化、強みを活かした新分野展開など、リーディング企業の育成や新規創業への支援を充実させる。特に、サポートシステムの見直しを行いリーディング企業の更なる育成に力を入れていく。

【戦略3】「記憶に残る観光地」歴史回廊くまもと

【06 歴史回廊くまもと観光立県の推進】

- ・関西以西をターゲットに、スザンヌ宣伝部長を起用したJR西日本とのタイアップ・キャンペーン「くまもとサプライズザンズ観光キャンペーン」を展開。あわせて、着地型観光情報サイト「体験!くまナビ」を開設し、情報発信力が強化された。
- ・全国初の路線バス網を活用した旅行商品の造成や販売システムの構築、歴史回廊くまもとマップの配付により、新たな旅行ルートの開発・周知が進んだ。
- ・観光関連団体、地域づくり団体等が行う景観保全等を支援し、県内各地でもおもてなし活動が展開。
- ・上海万博、ASEAN博覧会、大百済典出展に併せた知事トップセールス等を実施。また、自然公園施設内看板の4ヶ国語表記化などの外国人観光客対応を進め、インバウンド促進に繋がった。
- 新幹線開業に伴う交流圏の拡大や東日本大震災による価値観やライフスタイルの変化の兆し、外国人観光客の激減等、本県の観光を取り巻く社会状況と課題を踏まえて、次期観光立県推進計画(24~27年度)を策定し、継続して観光立県の実現を図る。また、関西以西をターゲットとした冬季観光キャンペーンの展開等に特に注力する。



三角西港

II 長寿安心くまもと ～健康・社会参画、医療・福祉、安全安心～

1 戦略の概要

【戦略1:健康・社会参画】

県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会

【目標】

健やかで多様な生き方を選択できる県民を増やします。

【重点的に取り組む施策】

- 07 健康増進・長寿づくりの推進
- 08 男女共同参画の推進

【戦略2:医療・福祉】

住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会

保健、医療、福祉サービスを必要ときに受けられる体制を整備します。

- 09 地域医療体制の整備
- 10 要介護高齢者への支援
- 11 障がい者の地域生活支援

【戦略3:安全安心】

安全安心で住みやすい社会

様々なくらしの場面での安全を確保します。

- 12 消費生活行政の推進
- 13 犯罪抑止総合対策
- 14 防災対策の推進

2 指標の動向

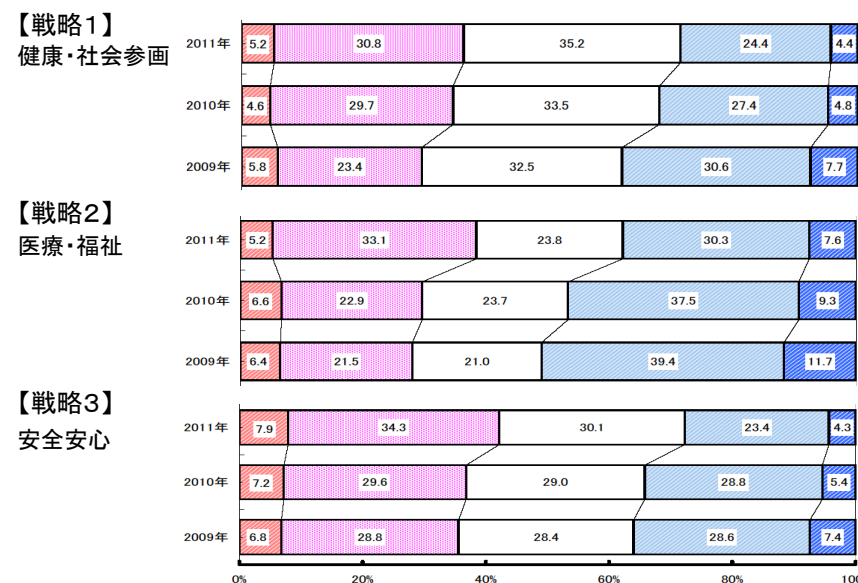
○戦略指標の状況

※「指標の動向」欄は、戦略策定時と評価時の比較を表している。また、「目標値」欄の〔〕内の数字は、当初目標の達成後に設定した目標値。

指 標	戦略策定時 (平成20年度)	評 価 時 (平成23年度)	指標の 動 向	目標値 (平成23年度末)	備 考	
戦略1	日頃から健康のための取組みを実施している県民の割合	34.9% (H19)	31.8% (H23)	↘	40%	10項目中5項目以上の取組みを実施している県民の割合は低下。一方、何もしていない県民の割合も低下している
	県職員(知事部局)における係長級以上の職員に占める女性の割合	13.3% (H20)	16.2% (H23)	↗	20.6%	
	民間企業における管理職(係長以上)に占める女性の割合	17.7% (H19)	23.4% (H22)	↗	20%	《目標値達成》
戦略2	地域の縁がわ整備箇所数	106箇所 (H19)	229箇所 (H23)	↗	500箇所	
	認知症サポーター数	5,586人 (H19)	105,142人 (H22)	↗	18,000人 [100,000人]	《目標値達成》
	県内の自治体病院における常勤医師数	294人 (H20)	316人 (H23)	↗	324人	
	障がい者の日中活動系サービスの利用量	6,196人/日 (H19)	7,906人/日 (H22)	↗	6,887人/日 [7,759人/日]	《目標値達成》
戦略3	生活保護就労支援プログラム参加者数・達成者率	参加者数 350人 達成者率 18.9% (H20見込)	参加者数 1,009人 達成者率 30.5% (H22)	↗	参加者数 500人 達成者率 23.6%	《目標値達成》
	食品に対してとても不安を感じる県民の割合	15.4% (H19)	7.7% (H23)	↘	10%未満	《目標値達成》
	消費生活相談・多重債務相談窓口整備市町村の割合	27.1% (H19)	88.9% (H22)	↗	100%	
	刑法犯認知件数	19,553件/年 (H19)	15,309件/年 (H22)	↘	18,000件/年以下	《目標値達成》
	自主防災組織率	44.0% (H19)	53.3% (H22)	↗	70.7%	
関係市町村のハザードマップ作成率	40% (H19)	100% (H23)	↗	100%	《目標値達成》	

○県民アンケート結果

《各戦略に対する満足度(2009-2011年)》



《もっと力を入れてほしい項目(2011年)》

- 1位: 高齢者などの介護予防の取組み
2位: 健康増進・長寿づくりの推進
3位: 高齢者や障がい者などの社会参加の推進

- 1位: 誰もが生き生きと、安心して暮らせる福祉のまちづくり
2位: 保健・医療・福祉の連携の推進
3位: 地域医療体制の整備

- 1位: 防災対策
2位: 食の安全安心の確保
3位: 地域と連携した犯罪抑止対策

■満足 ■やや満足 □どちらでもない □やや不満 ■不満

3 戦略の推進状況・今後の方向性

【戦略1】県民一人ひとりが人権を尊重され、健やかに生き甲斐を持って力を発揮できる社会

【07 健康増進・長寿づくりの推進】

- ・県健康食生活・食育推進計画を策定し、行政や各種団体連携による食育推進体制が整った。
- ・健(検)診受診への意識高揚を図るため、キャッチコピー「健(検)診は家族の幸せを守ります」を決定。また、がん予防に理解のある企業等12社と協定を締結。これらにより、関係団体・企業毎の受診率向上に向けた取組みが進展した。
- ・糖尿病の発症、重症化予防のため、圏域毎に連絡会議やネットワーク研究会等を開催。県医師会、熊本大学附属病院、市町村等による保健医療連携体制が構築された。
- 県健康増進計画や県健康食生活・食育推進計画等の推進に向け、更なる啓発や人材育成、ネットワークの構築とともに、関係団体等が積極的な活動を実施できる環境づくりを進める。また、国の目標値を依然下回っている特定健診・特定指導の実施率やがん検診受診率の向上を図る。



がん対策企業調印式

【08 男女共同参画の推進】

- ・地域・職域・学校等における意識啓発活動や、アドバイザー派遣、セミナー・キャリアアップ研修の開催などの取組みを進めた結果、民間企業の管理職に占める女性の割合が継続して上昇するなど、意識の向上や環境整備が進展した。
- ・女性センターでの一時保護、民間シェルターへの補助や住居提供等を実施し、DV被害者の自立を支援。
- 女性管理職の登用率は年々上昇。しかしながら、ワーク・ライフ・バランスについての理解等はまだまだ十分ではないため、事業主、従業員の双方に対する周知・啓発を充実させ、男女共に働きやすい職場づくりを促進する。

【戦略2】住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会

【09 地域医療体制の整備】

- ・地域の病院に18人の専門医を派遣したほか、地域医療を志す11人に修学資金の貸付を開始。また、公立病院やへき地診療所へ医師を紹介するドクターバンクにより2名が就業し、無料相談により未就業看護師369人が就業に結び付くなど、地域医療を支える人材の確保が進んだ。
- ・ドクターヘリと防災消防ヘリの2機による熊本型ヘリ救急搬送体制の構築を図った。
- ・連携拠点病院での研修、地域連携クリティカルパスの普及等、がん医療の地域連携が進展。
- ・県周産期医療体制整備計画を策定。関係医療機関の連携に向けた認識の共有化ができた。
- 地域病院の医師確保や総合医の養成を継続して進めることが必要。熊本型ヘリ救急搬送体制による救急医療の確保、早産予防対策等を進める。



ドクターヘリ(他県使用機)

【10 要介護高齢者への支援】

- ・介護基盤整備計画に基づく施設整備が進んだ。また、事業所における処遇改善や研修実施により、人材確保・育成が進んだ。
- ・地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅療養の実態把握が進んだ。
- ・2層構造の認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運用し、約38,000件の外来と約530件の入院に繋がった。また、認知症対応強化型地域包括センターの指定、認知症コールセンター運用の開始などにより、支援体制の整備が進展した。
- ・認知症サポーターが10万人(累計)を超え、県人口に占める比率が2年連続で日本一になった。
- 介護サービス等の充実には、地域密着型サービス等の施設整備、地域包括ケア体制の推進が必要。そのため、市町村と連携した基盤整備、サービスの充実化を図り、必要なサービスを速やかに利用できる体制づくりを進める。また、認知症対策の定着に向け熊本モデルが有効に機能するよう、各地域の医療、介護、関係団体等のネットワーク化など相互連携を強化する。

【11 障がい者の地域生活支援】

- ・障がい者の日中活動系サービスの利用量(定員数)が目標値を達成し、供給体制の充実が進んだ。
- ・共生社会の実現に寄与するための「障がいのある人もない人も共に生きる熊本づくり条例」を制定(H23.7)。
- 障がい者が地域で安心して暮らせるよう条例の周知と円滑な運用を図る。また、地域生活移行及び地域生活定着のため、日中活動系サービスの充実やグループホーム等の整備を継続するほか、既存施設を活用した「地域の縁がわ」の普及や掘り起こし等により地域の拠点づくりを進める。

【戦略3】安全安心で住みやすい社会

【12 消費生活行政の推進】

- ・消費生活センター設置支援、研修等により、相談体制の充実、相談員の実務能力向上が進んだ。
- ・また、家計診断・生活指導等の生活再生支援を通じ、多重債務者相談の掘り起こしに繋がった。
- ・市町村、警察署、社協、老人クラブ連合会により構成される消費者被害防止地域連絡会を10地域で開催。これにより、地域での見守りネットワークの構築が進んだ。
- 複雑多様化する消費者問題への対応が課題。そのため、センター設置市町村を地域の核に連携を強化し、県内全市町村において消費生活相談に対応できるよう体制整備を継続して推進する。



ボランティア団体と連携した防犯キャンペーン

【13 犯罪抑止総合対策】

- ・警察官の街頭活動の強化、ゆっぴー安心メールや犯罪マップによるタイムリーな情報提供を通じた県民の防犯意識の向上、防犯ボランティア団体と連携した地域における防犯活動の定着等により、刑法犯認知件数が前年比約マイナス10%と大幅に減少した。
- ・「振り込め詐欺被害ゼロの日」(毎月15日)におけるATM警戒等のキャンペーン、安全・あんしんサポーターによる高齢者世帯訪問、高齢者向け防犯講習会等の実施により、振り込め詐欺被害の認知件数及び被害額が前年比で共に減少した。
- 刑法犯認知件数18,000件未満の定着に向け、罪種、発生場所、手口等の傾向分析を進め、先制・効果的な対策を講じる。

【14 防災対策の推進】

- ・地域防災リーダー養成研修やセミナー等の実施を通じ、防災意識の向上・自主防災組織率の上昇に繋がった。
- ・30河川の流域市町村すべてのハザードマップ完成。施設整備、警戒区域指定等、防災、土砂災害警戒避難体制整備が進展。
- ・消防広域化の具体的な協議が城南・中央の各ブロック協議会で進展。城北でも23年7月に協議会が設立された。
- 東日本大震災により高まった防災意識を自主防災組織の結成・活動に繋げる必要がある。そのため、設立促進に向けた補助や啓発を行う。また、ハード・ソフト一体となった警戒避難体制の整備促進に向け、地域防災計画の見直しを進める。

Ⅲ 品格あるくまもと ～地域づくり、環境、新幹線・基盤～

1 戦略の概要

【戦略1：地域づくり】

誇りに満ちた魅力あふれる地域社会の創造

【目標】

誇れる地域の魅力をつくります。

【重点的に取り組む施策】

15 くまもと文化の創造と継承、発信

【戦略2：環境】

低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会

県民総ぐるみで世界に誇れる環境立県くまもとをめざします。

16 県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進
17 健全な水循環と水環境の保全

【戦略3：新幹線・基盤】

九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展

九州新幹線全線開業効果の最大化を図ります。

18 熊本駅周辺の整備
19 新幹線元年戦略の推進
20 幹線道路ネットワークの整備

2 指標の動向

○戦略指標の状況

※「指標の動向」欄は、戦略策定時と評価時の比較を表している。なお、平成20年度からの累計で示す指標は常に上向きとなるため、「-」と表示。

	指標	戦略策定時 (平成20年度)	評価時 (平成23年度)	指標の動向	目標値 (平成23年度末)	備考
戦略1	世界文化遺産登録に関連する資産の国指定(選定)件数	4カ所(H20)	5カ所(H23)	↑	10カ所	
	文化施設の利用者数	82.3万人/年(H19)	83.5万人/年(H22)	↑	86.2万人/年	
	火の国未来づくりネットワーク会員の新規加入数(平成20年度からの累計)	9団体/年(H19)	46団体(H23)	-	40団体/4年間	《目標値達成》
	ロアッソ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数	5,279人(H20)	6,907人(H22)	↑	J2の1試合平均入場者数(H23)を上回る	《目標値達成》
	県立スポーツ施設の利用者数(観客数を含まない)	125万人/年(H19)	120万人/年(H22)	↓	129万人/年	KKWING、パークドームにおいて、改修による使用不能期間があったため
戦略2	温室効果ガス総排出量削減率(基準年:平成2年)	+10.2%(H18)	+1.0%(H20)	↓	-6%	
	地球温暖化防止行動を実践する県民の割合	80.1%(H19)	94.1%(H23)	↑	90%	《目標値達成》
	一人一日当たりの上水道使用量	3412/人・日(H18)	【集計中】(H21)	***	3352/人・日	
	地下水の採取量の削減	26,739万m ³ (H18)	25,391万m ³ (H20)	↓	26,071万m ³	《目標値達成》
	公共用水域における環境基準(BOD・COD)の達成状況	河川 93.8% 湖沼 100.0% 海域 73.7%(H19)	河川 % 湖沼 % 海域 (H22)【集計中】	***	河川 100% 湖沼 100% 海域 100%	
戦略3	観光宿泊客数	691万人/年(H19)	641万人/年(H21)	↓	750万人/年	世界同時不況や新型コロナウイルスの影響等による
	KANSAI地域(関西・中国地方)における認知度(関心の度合い)	13%(H18)	H23.12調査予定	***	26%	
	幹線道路の整備進捗率(供用率)	35%(H19)	44%(H22)	↑	44%	《目標値達成》

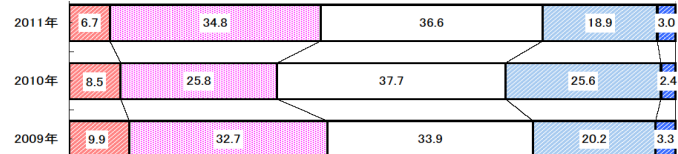
○県民アンケート結果

《各戦略に対する満足度(2009-2011年)》

《もっと力を入れてほしい項目(2011年)》

【戦略1】

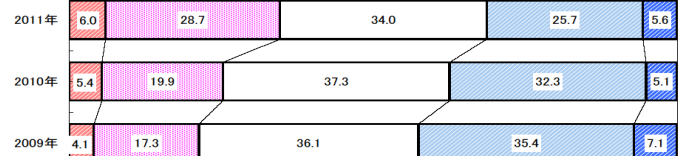
地域づくり



- 1位: まち並み、沿道などの景観形成の推進
- 2位: 農林水産資源を生かした交流・定住促進対策の推進
- 3位: くまもと文化の創造と継承、発信

【戦略2】

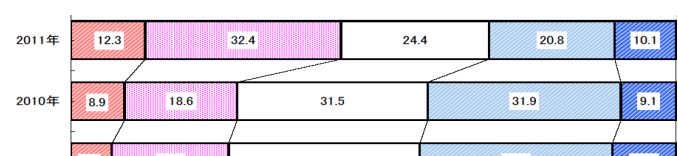
環境



- 1位: 県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進
- 2位: 健全な水循環と水環境の保全
- 3位: バイオマス利活用の推進、新エネルギー対策

【戦略3】

新幹線・基盤



- 1位: 新幹線開業を契機とした地域づくりと熊本の認知度向上
- 2位: 熊本駅周辺の整備
- 3位: 主要都市を結ぶ幹線道路ネットワークの整備

■満足 □やや満足 □どちらでもない □やや不満 ■不満

3 戦略の推進状況・今後の方向性

【戦略1】誇りに満ちた魅力あふれる地域社会の創造

【15 くまもと文化の創造と継承、発信】

・ 鞠智城の特別史跡指定、国営公園化に向け、平城遷都1300年祭や世界大百済典など国内外での出展、イメージキャラクター「ころう君」を活用した広報展開を図り、知名度が向上した。
・ 世界文化遺産登録に向け、阿蘇等3資産の学術的検討を行う専門家委員会を開催し、文化財国指定のための学術的調査等が進んだ。うち、「崎津の漁村景観」が国の重要文化的景観に選定。また、人吉・球磨をモデル地域に設定し、文化財指定・登録申請に向けた基礎資料を収集。
・ 細川コレクションに関する展覧会を5回開催。県内外からの来館者が約3万人に達した。また、地元演劇人の総力を結集した県芸術文化祭オープニング「上通物語」等が高い評価を得た。
● 「歴史回廊くまもと」の素材となる文化財の国指定・登録の推進、活用を継続して図っていく。また、推進協議会等を通じて関係者の意思統一や連携体制の確立を図り、着実に世界文化遺産登録に向けた取組を進める。更に、永書文庫の周知や地域文化資源の掘り起こし、磨き上げを進め、文化を活用した地域活性化に繋げていく。



崎津の漁村景観

【戦略2】低炭素、循環及び共生を基調とした持続可能な社会

【16 県民総ぐるみによる地球温暖化対策とエコ活動の推進】

・ 熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づく3つ(事業活動、エコ活動、建築物)の計画書制度の運用を開始し、延べ223事業者、29建築主から計画書を受領した。
・ 住宅・事業所向けの補助制度や県立学校(10校)への設備の設置、電動バイク駐輪場(2か所)の整備などを通じ、太陽光発電システムの導入が促進された。
・ 13,600haの間伐実施等により、継続して森林のCO2吸収機能が増進。また、J-VER制度による県有林のCO2吸収量のクレジット取得に向けた認証申請の準備が整った。
● ストップ温暖化県民総ぐるみ運動の継続的な実施、新たな計画書制度の導入、また太陽光発電システム導入補助等により、温暖化防止に向けた県民一人一人の実践行動も広がっており、これらの取組をより一層拡充する。更に、木質バイオマスや小水力などを活用した新エネルギーの導入を進めていくことにより、CO2排出量の削減を図る。



八代工業高校の太陽光発電システム

【17 健全な水循環と水環境の保全】

・ 熊本の地下水の未来について有識者により検討する「水の戦略会議」から、「水の国くまもと」の魅力の発信等に関する最終提言が得られた。また、熊本地域地下水保全対策会議(県・11市町村)において、中核組織設立の基本合意に達した。
・ 公共用水域等の調査、有明海・八代海の重点調査により、水環境の実態把握が進んだ。また、人口減少等の社会構造の変化に対応するための生活排水対策の新マスタープランとなる「くまもと生活排水処理構想2011」の素案がまとまった。
● 地下水保全のため、県地下水保全条例を改正し、採取の適正化に向けた規制強化を図る。また、「水の国くまもと」のPRを進めるほか、水質モニタリングの継続、硝酸性窒素汚染の現状把握及び同対策、生活排水処理施設整備等を進めていく。

【戦略3】九州新幹線全線開業効果の最大化による県全体の発展

【18 熊本駅周辺の整備】

・ 新幹線駅と在来線駅間の地下連絡通路工事や市電を歩道側に寄せるサイドリザーション化等が完了し、駅周辺のアクセスが改善。また、新幹線高架下に在来線を移設する2次仮線も進捗。
・ 白川口(東口)駅前広場(暫定形)整備、デザイン統一の駅周辺・乗換案内サイン設置、新幹線高架下の県産品販売店開設等により、景観や機能の向上、魅力化が進んだ。
● 「県都の品格ある玄関口」にふさわしい完成形に向けた着実な整備を進めるとともに、魅力と賑わいづくりに向け、JRや経済界等と連携して○番線跡地や鉄道高架下の利活用を検討する。



新みやげ「くまもと うまカモン！」

【19 新幹線元年戦略の推進】

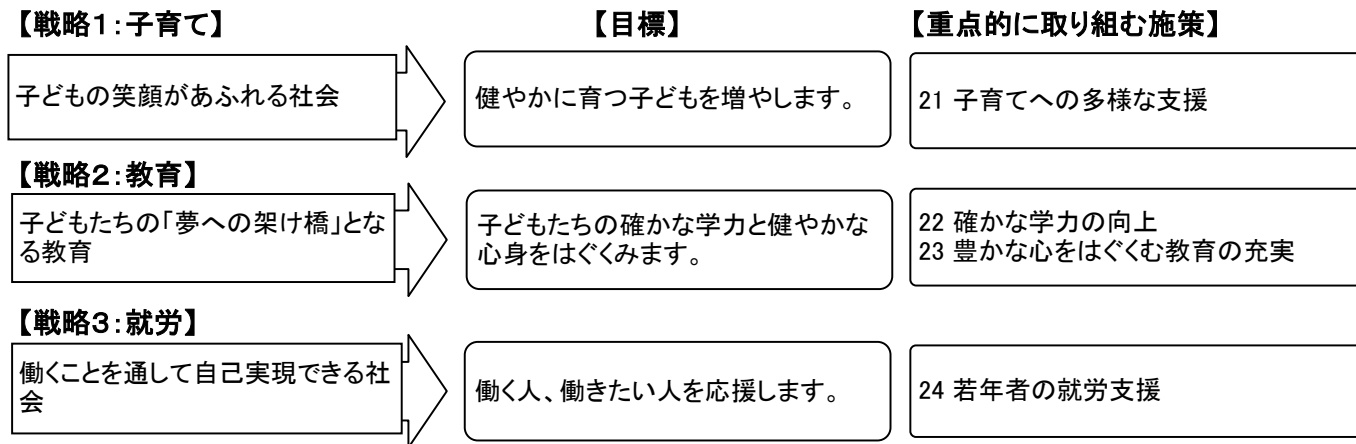
・ 「くまもとサプライズアワード」による地域づくりの取組の掘り起こし・支援、新幹線元年キャラバンの実施、くまもとサプライズロゴ、キャラクター「くまモン」の使用承認などを通じ、県民の機運醸成が進んだ。
・ KANSAI地域では、くまモンの看板・ポスター掲出、吉本新喜劇出演、Twitter活用等のメディアミックスによる話題化を進め、約6億4千万円相当の広報効果を得た。首都圏では、地下鉄車内での観光PR、くまもとフェア開催、テレビ番組のタイアップ企画等を実施し、東京事務所の取材対応件数が前年度比5割増(157件)に達するなど認知度向上が進んだ。
・ 熊本市との連携により、21品の新たな土産品を開発。県内主要物産施設等での販売に繋がった。
● 新幹線元年事業の効果を継続させるとともに、新幹線駅周辺等部分的なエリアに留まらないよう、各地域の市民力を活用した事業展開が必要。そのため、熊本の魅力向上と県外からの誘客に向け、県民総参加による地域づくりを進めるとともに、交通アクセスやくまもとツーリズムなどを含めた県内外への総合的な情報発信を進めていく。

【20 幹線道路ネットワークの整備】

・ 国道57号立野幅拡において、立野交差点～阿蘇口交差点間の1.7kmが供用開始。これにより、幹線道路の整備進捗率の目標値を達成。また、そのほか、南九州西回り自動車道、九州中央自動車道、熊本環状道路(国道3号北バイパス、国道57号東バイパスほか)、中九州横断道路、熊本天草幹線道路大矢野バイパスなど、計画的な事業進捗が図られた。
● 九州の中心に位置するという本県の拠点性を高めるためには、横軸の道路整備が引き続き最重要課題。要となる熊本西環状道路、熊本天草幹線道路大矢野バイパスの整備に継続して重点的に取り組む。また、国に対し、九州中央自動車道等の直轄事業の重点実施に向け、より積極的に働きかけていく。

Ⅳ 人が輝くくまもと ～子育て、教育、就労～

1 戦略の概要



2 指標の動向

○戦略指標の状況

※「指標の動向」欄は、戦略策定時と評価時の比較を表している。また、「目標値」欄の[]内の数字は、当初目標の達成後に設定した目標値。

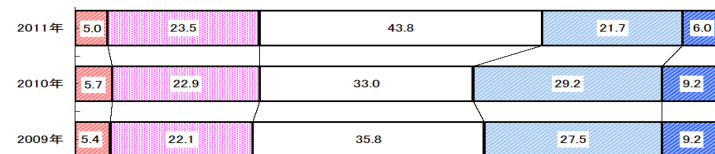
戦略	指標	戦略策定時 (平成20年度)	評価時 (平成23年度)	指標の動向	目標値 (平成23年度末)	備考
戦略1	「肥後っ子の日」を知っている県民の割合	(※新しい指標のため現状値なし)	7.5% (H23)	↑	50%	
	くまもと子育て応援の店・企業登録数	1,120件 (H19)	2,416件 (H23.8)	↑	2,400件	《目標値達成》
戦略2	全国学力・学習状況調査において平均正答率が全国平均を上回った項目数	8項目中6項目 (H20)	8項目中7項目 (H22)	↑	全項目で全国平均を上回る	
	大学等進学率	41.7% (H19)	43.1% (H22)	↑	47%	
	不登校児童生徒の割合	1.09% (H19)	0.96% (H22)	↓	1%未満	《目標値達成》
戦略3	児童生徒の体力運動能力調査の県平均値(偏差値)	50.42 (H19)	50.72 (H22)	↑	平成20年度を上回る数値	《目標値達成》
	インターンシップに参加した県立高等学校の生徒のうち、インターンシップが進路について考えるきっかけとなったと回答した生徒の割合	89.1% (H19)	93.0% (H22)	↑	93%	《目標値達成》
	県内就職を希望する生徒の県内就職決定率	95.6% (H19)	94.6% (H22)	↓	97%	雇用情勢の悪化によりH21には92.6%まで下降したが、H22は2.0ポイント上昇した
	ジョブカフェ利用者における就職決定数	552人/年 (H19)	1,447人/年 (H22)	↑	600人/年 [1,100人/年]	《目標値達成》

○県民アンケート結果

《各戦略に対する満足度(2009-2011年)》

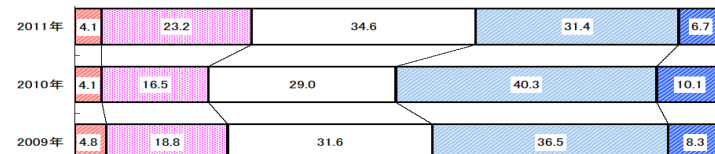
《もっと力を入れてほしい項目(2011年)》

【戦略1】 子育て



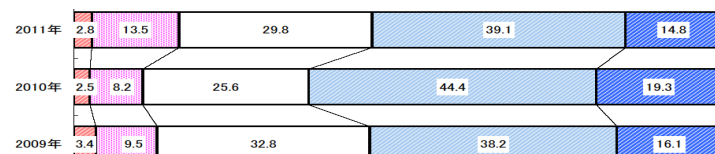
- 1位: 保育サービスの充実
2位: 健全な青少年の育成
3位: 地域住民による子育て家庭への支援

【戦略2】 教育



- 1位: 豊かな心をはぐくむ教育の充実
2位: 教職員の資質向上
3位: 児童生徒の学力の向上

【戦略3】 就労



- 1位: 若年者の就労支援
2位: 女性の就労支援
3位: 高齢者の就労支援

■満足 ■やや満足 □どちらでもない ■やや不満 ■不満

3 戦略の推進状況・今後の方向性

【戦略1】子どもの笑顔があふれる社会

【21 子育てへの多様な支援】

- 県地域子育て応援事業により、市町村等が取り組む子育て相談や交流事業等を支援し、子育て環境が向上した。
- くまもと子育て応援の店・企業について、引き続き登録数が増加し、目標値を達成。
- 放課後児童クラブの整備や運営費助成により、放課後児童の安心安全な場所の確保が進んだ。
- ひとり親家庭等応援事業において、親への技能訓練(420名)や子どもへの学習指導を開始したほか、総合相談窓口を設置し、ひとり親家庭等の自立に向けた総合支援体制の整備が進んだ。
- 第3子以降3歳未満児の保育料を無料化または軽減する43市町村への支援を行い、子育て家庭の経済的負担が軽減された。
- 少子化の流れを変えるため、県・市町村・県民・企業、地域社会等との連携を更に深めながら、県民ぐるみでの支援意識の醸成を進めることが必要。特に、子育て応援の店・企業の拡充や父親の育児支援を通じて「肥後っ子の日」に対する理解を深め、社会全体で子どもの育ちを支えるという意識づくりに継続して注力する。また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて地域の実情に応じた子ども・子育て支援を推進するほか、保護や援助を必要とする子どもへの支援を継続していく。



子育てトーク

【戦略2】子どもたちの「夢への架け橋」となる教育

【22 確かな学力の向上】

- 「夢への懸け橋」進学支援事業等を推進した結果、県立高校で国公立大学の合格者数が増加。
- 教育サポーターにより、小中学校では不登校生が減少、特別支援学校では危機管理体制が向上。
- 生活保護世帯の貸付について、全面改正を行い、必要な世帯が利用しやすい制度とした。また、私立高等学校設置者に対する授業料等減免補助を実施し、補助対象を拡充するなどにより、経済的理由による教育格差の解消に向けた取組みを進めた。
- 「熊本時習館構想」に基づき、私学間の交流促進や切磋琢磨する意識の醸成等が進んだ。
- 小学校低学年からの学習意欲や基礎学力向上が必要。そのため、モデル校で進めている基礎学力向上システムづくりに関する実践研究の成果を普及する。また、高校教員の教科指導力向上等のため、進学支援事業や地域進学重点校の取組みを一層深化させる。更に、教育の機会均等化のため、潜在化したニーズや学業継続が困難なケースへの対応等を図りつつ、引き続き生活保護世帯への貸付を実施する。加えて、時習館構想の推進により、生徒や教職員が切磋琢磨する環境を整え、学力の向上を図る。



熊本私学夢教育授業

【23 豊かな心をはぐくむ教育の充実】

- 研修や啓発活動等により、夜10時前までに就寝する子ども(3歳~小3)の割合は昨年度とほぼ同じとなる70%を超えた。
- スクールカウンセラーやいじめ・不登校アドバイザー等の配置、学校非公式サイトの実態調査等により、いじめや不登校の未然防止と解消に取り組み、改善の傾向が見られている。
- 延べ138校の小中学校に図書館づくりプランナーを派遣し、子どもの読書環境の改善が進んだ。
- くまもと「親の学び」プログラムの活用や家庭教育支援員の活動等により、家庭教育力の向上が進んだ。
- 子どもたちの健やかな成長のため、引き続き基本的な生活習慣の定着や家庭教育支援の更なる充実に向けた「親の学び」プログラムの活用・普及、いじめ・不登校の未然防止と解消に向けた心の居場所としての魅力ある学校づくり等を推進する。

【戦略3】働くことを通して自己実現できる社会

【24 若年者の就労支援】

- 全地域振興局への「ジョブカフェ・ランチ」設置により、前年比約1.3倍の相談に対応。また、労働局・県・経済団体・学校現場等で設置した「新卒者就職支援本部」による求人開拓の強化や就職面接会の開催等の効果もあり、新卒者等の就職決定者数が増加した。
- 全県立高校において、前年比103人増となる6,874人の生徒がインターンシップを体験。参加生徒のうち、インターンシップが進路を考えるきっかけとなったと回答した生徒の割合が目標値(93%)に達した。
- 県立高校にキャリアサポーターを配置。サポーター配置校の県内就職決定率が全体平均を上回るという結果が表れている。なお、特別支援学校においては、ひのくに高等養護学校及び松橋養護学校高等部専門学科の就職決定率(就職希望者の就職率)はそれぞれ95.0%及び66.7%であるが、卒業生総数に対する就職率は54.3%及び11.1%と大幅に低下し、依然厳しい状況にある。
- 雇用情勢の悪化が続く中、ジョブカフェ利用者における就職決定数が年々増加し、県内就職を希望する生徒の県内就職決定率がそれまでの低下傾向から上向きに転じるなど明るい兆しも見られる。しかしながら、厳しい求人状況等を踏まえ、起業や就労に向けた若者の能力向上を図ることが必要。そのため、各教育機関をはじめ、国、経済団体等との連携を強化し、企業ニーズを反映させた職業訓練や地域での職業体験等キャリア教育の充実を図っていく。



高校生のインターンシップ